

- RBA（豪州準備銀行）は5月理事会で0.25%の利上げを決定。最新の経済見通しでは2023年のGDP成長率を下方修正も、2025年央まで前年比+3%程度のインフレが継続するとの見通しを維持
- 年央以降は住宅ローンの借り換えが予定されており、家計のローン支払いが増加し、裁量支出の減速が見込まれる。RBAが金融引き締めを強める場合は、景気に一段の悪化リスクがある点に注意

サービス価格の上昇が続く中、RBAは0.25%利上げ

RBA（豪州準備銀行）は5月2日の理事会で0.25%の利上げを決定し、キャッシュレート（政策金利）を3.85%としました（図表1）。RBAは、4月に昨年5月以降の利上げ局面で初の利上げ停止を決定しており、市場では引き続き政策金利が据え置かれるとの見方が大勢でした。

声明文では、RBAはサービス価格のインフレが依然として高い点を指摘しました。豪州の労働市場はひっ迫が続き、賃金が上昇しやすい環境です。生産性の伸びが限定的な一方、需給ひっ迫で労働コストが上昇していることが声明文でも言及されました。こうした環境下、人々のインフレ期待が高まる場合は、物価と賃金のスパイラルの上昇を招く可能性が高まります。RBAは、物価と賃金のスパイラル的な上昇が発生した場合、インフレ期待を引き下げるには経済的なコストが大きくなると指摘しました。早期のインフレ鎮静化に向けて、今回の利上げを決定したとみられます。

なお、政策金利先物市場では、RBAが6月会合以降は利上げを停止し、10-12月期には利下げに転じる可能性が織り込まれています。

RBAは2023年の景気見通しを下方修正

RBAの最新の四半期経済見通しでは、2023年の景気悪化見通しが示されました。実質GDP成長率の予測値は前年比+1.75%と前回（同+2.25%）から引き下げられました。また、失業率の予測値は引き上げられ、年末にかけて4%へ上昇するとの見通しが示されました（図表2）。

RBAが重視するトリム平均インフレ率の見通しは、2023年内は前回から引き下げられました。もっとも、2025年央頃までRBAの物価目標レンジ（2~3%）の上限付近のインフレ率が続く見通しは維持されました。

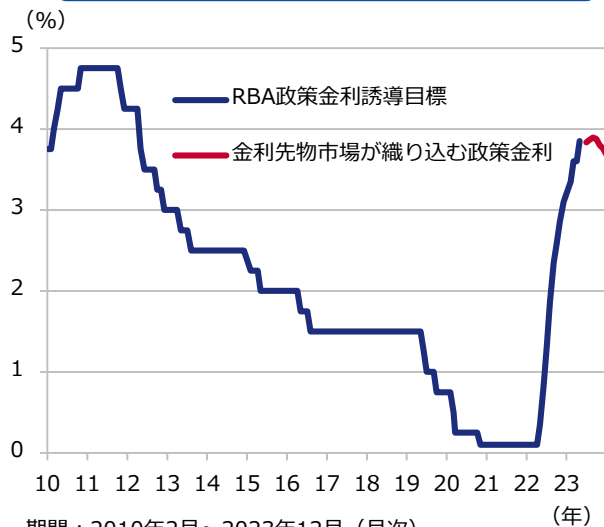
年央以降は景気の減速が強まる時間帯に

豪州では2020年半ばにコロナ禍の景気刺激策として住宅の取得支援が行われ、住宅購入が大幅に増加しました。豪州の住宅ローンは固定金利でも3年ごとに借り換えを行う形式が多く、今年は2020年頃に貸し出された分の借り換えが始まります。金利が上昇したため、家計のローン支払い増加が見込まれ、年央以降は裁量的な支出が減速し、景気と物価には下押し圧力がかかると考えられます。

景気の減速が見込まれるものの、サービスを中心にインフレが根強い場合は、RBAが追加利上げを行う可能性が残されています。RBAの金融政策を見極めるにあたり、当面は家計消費とサービス価格の動向が注目されます。

（調査グループ 須賀田進成 9時執筆）

図表1 RBA政策金利と金利先物市場が織り込む政策金利の推移



期間：2010年2月～2023年12月（月次）
 ただし、RBA政策金利誘導目標は2023年5月まで
 金利先物市場が織り込む政策金利は2023年6月～2023年12月、
 2023年5月8日時点
 出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne
 が作成

図表2 RBAの四半期経済見通し

	2023年		2024年		2025年
	6月期	12月期	6月期	12月期	6月期
GDP成長率					
今回	1.75	1.25	1.50	1.75	2.00
前回	2.25	1.50	1.50	1.50	1.75
インフレ率（トリム平均）					
今回	6.00	4.00	3.25	3.00	3.00
前回	6.25	4.25	3.25	3.00	3.00
失業率					
今回	3.50	4.00	4.25	4.50	4.50
前回	3.50	3.75	4.00	4.25	4.50

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成
 （注）GDP成長率とインフレ率（トリム平均）は前年同期比%、
 失業率は%。今回は2023年5月、前は2023年2月。6月期は
 4-6月期、12月期は10-12月期を指す。インフレ率（トリム平均）
 は、変動が大きい品目を一定割合除いて算出される

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかか
 る動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。